

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 清水 良朗
 問合せ先責任者 総務部長 熊澤 智 TEL (03) 3493-0777
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	296,629	4.1	12,888	△2.2	11,784	△15.0	6,366	△18.7
19年3月期	285,058	5.4	13,173	△22.9	13,866	△17.3	7,826	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	28.90	—	7.7	4.9	4.3
19年3月期	35.60	—	9.6	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	231,887	83,217	35.3	371.40
19年3月期	252,888	84,269	33.0	379.03

(参考) 自己資本 20年3月期 81,821百万円 19年3月期 83,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,405	△8,447	△4,266	13,130
19年3月期	13,999	△3,862	△8,217	15,942

2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3.00	3.00	6.00	1,322	16.9	1.6
20年3月期	4.00	4.00	8.00	1,762	27.7	2.1
21年3月期(予想)	3.00	5.00	8.00	—	26.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	25.8	3,300	△38.4	2,600	△49.6	900	△65.3	4.09
通期	356,000	20.0	13,100	1.6	12,100	2.7	6,600	3.7	29.96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 220,775,103株 19年3月期 220,775,103株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 469,078株 19年3月期 394,008株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	201,666	9.0	5,809	△38.3	5,714	△50.8	3,140	△41.0
19年3月期	185,026	3.2	9,411	△12.0	11,619	11.6	5,324	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14.25	—
19年3月期	24.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年3月期	171,354		61,642		36.0	279.76		
19年3月期	185,383		66,668		36.0	302.47		

(参考) 自己資本 20年3月期 61,642百万円 19年3月期 66,668百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	120,000	25.2	1,400	△49.0	1,200	△52.5	500	△56.0	2.27	
通期	246,000	22.0	6,100	5.0	5,900	3.3	3,300	5.1	14.97	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期のわが国経済は、アジアを中心に底堅く推移した輸出や、堅調な企業業績を背景とした民間設備投資等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半に入り、急騰した原油及び原材料価格、サブプライムローン問題による米国の景気減速の影響、改正建築基準法による住宅投資の落込み等により、景気に減速感が始まっております。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、世界的な資源開発に支えられた建設機械部品の需要増大に対応するべく、当期より取り組んでいる中期連結経営計画（MS-2007）の主要施策である「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」として、2007年11月より履帯用リンク加工設備を本格稼働させ、収益力の強化に努めました。

その結果、売上高は2,966億2千9百万円（前期比4.1%増）を計上いたしました。また、利益面におきましては、原材料価格の急騰等により、営業利益は128億8千8百万円（前期比2.2%減）、経常利益は117億8千4百万円（前期比15.0%減）、当期純利益は63億6千6百万円（前期比18.7%減）となりました。

【事業別セグメント】

（鉄鋼事業）

当期の鉄鋼業界は、自動車・造船・産業機械を中心に製造業向けや輸出が好調であったことから、粗鋼生産量は過去最高となりました。一方、電炉業界は、生産量が好調に推移したものの、主原料である鉄スクラップ価格の急騰のため、厳しい状況に置かれております。

このような状況下、当社におきましては、自動車・建設機械部品・造船用鋼材の販売が好調に推移した結果、売上高は1,058億7千4百万円（前期比15.0%増）を計上することができました。しかしながら、原材料価格の急騰等により、営業利益は49億3千7百万円（前期比46.6%減）にとどまりました。

今後も、原材料価格の急騰に見合った販売価格の改善に取り組むとともに、需要に応じた生産体制を維持し、高付加価値製品の販売拡大に注力してまいります。また、2007年8月に導入した電気炉への多機能バーナー等により、生産性向上とコスト低減を図ってまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

当期の自動車業界は、国内自動車販売台数が2年連続で前年を下回ったものの、欧州・中近東・アジア向けを中心とした輸出が好調に推移した結果、国内自動車生産台数は、2年連続で1,100万台を超える高水準となりました。一方、建設機械業界は、インフラ整備や資源開発等の旺盛な海外需要による輸出に支えられ、引き続き好調に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、新開発の「コルゲートリム」を採用した中型トラック用軽量化スチールホイールをはじめとする、新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めるとともに、建設機械用ホイールの需要増大に応えるため、生産体制の強化を図りました。また、建設機械部品につきましては、国内OEM向け販売と中国市場での需要拡大により、引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、昨年度に実施いたしました北米事業の再編に伴い、自動車用ホイールの売上高が減少した結果、当事業全体の売上高は1,669億7千1百万円（前期比2.2%減）の計上となりました。営業利益につきましては、北米事業再編による効果や、建設機械部品関係の売上が好調であったことから、108億3千3百万円（前期比63.8%増）を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、独自の軽量化技術を生かした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努め、グローバルでの競争力を一層強化してまいります。また、好調な建設機械部品需要に対応し、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。

（橋梁・土木・建築事業）

当期の橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しております。

このような状況下、技術提案力の強化に努め、増加する総合評価入札方式に対応してまいりましたが、当期の売上高は96億7千9百万円（前期比0.3%減）、9億4千8百万円の営業損失を余儀なくされました。

なお、本年7月より当社鉄構事業部門の分社化を予定しており、今後は、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境に対応した意思決定を的確かつ機敏に行う経営体制を構築いたします。

（発電事業）

明海発電株は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は81億2千万円、営業利益は8億5千8百万円となりました。今後とも、安定した稼働の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営、合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン(屋内外広告)事業等を行っており、売上高は59億8千4百万円、営業利益は9億6千2百万円の計上となりました。

【所在地別セグメント】

(日本)

鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業で需要が拡大し、売上高は2,695億6千9百万円(前期比6.9%増)の計上となりました。しかしながら、原材料価格の急騰等により、営業利益は154億1千7百万円(前期比12.2%減)となりました。

(米国)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、昨年度に実施いたしました事業再編に伴い、売上高は171億7千2百万円(前期比44.2%減)となりましたが、営業利益は1億9千4百万円(前期比13億4千9百万円増)を計上することができました。

(その他の地域)

自動車・産業機械部品を製造販売しており、当期から履帯を製造する青島トピー山推機械有限公司(中国)が連結対象となったことにより、売上高は98億8千7百万円、営業利益は11億4百万円の計上となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油及び原材料価格の動向や、米国・中国をはじめとする海外経済の先行き、為替相場等に不透明感が強く、当社を取り巻く経営環境は、厳しさを増すものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、中期連結経営計画(MS-2007)を推進する中で、建設機械部品等の成長分野における素材から製品までの一貫生産能力の増強を図るとともに、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰等が懸念されますが、引き続き鉄鋼事業及び自動車・産業機械部品事業を中心に販売価格の改善に取り組み、売上高3,560億円、営業利益131億円、経常利益121億円、当期純利益66億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加を投資活動の有形固定資産取得及び財務活動の有利子負債削減に充当したことにより、当連結会計年度末には131億3千万円（前期比28億1千1百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益112億8千4百万円（前期比12億4千万円減）及び減価償却費107億2千1百万円の増加（前期比2億7千5百万円増）に対し、法人税等の支払い60億4千7百万円の減少（前期比4億3千6百万円増）や、売上債権、仕入債務及び棚卸資産を合わせた純営業活動による60億9千万円の減少（前期比61億4千3百万円減）により、94億5百万円の増加（前期比45億9千3百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出98億6千8百万円の減少（前期比6億9千1百万円減）に対し、投資有価証券の売却による収入11億3千4百万円の増加（前期比27億6千5百万円減）により、84億4千7百万円の減少（前期比45億8千4百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、有利子負債の圧縮による純削減額26億3千9百万円（前期比40億7千2百万円増）及び配当金の支払い15億4千2百万円（前期比1億1千万円減）により、42億6千6百万円の減少（前期比39億5千1百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	26.4	32.3	33.0	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	38.9	46.4	41.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	4.3	5.2	5.1	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	12.1	11.3	10.1	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

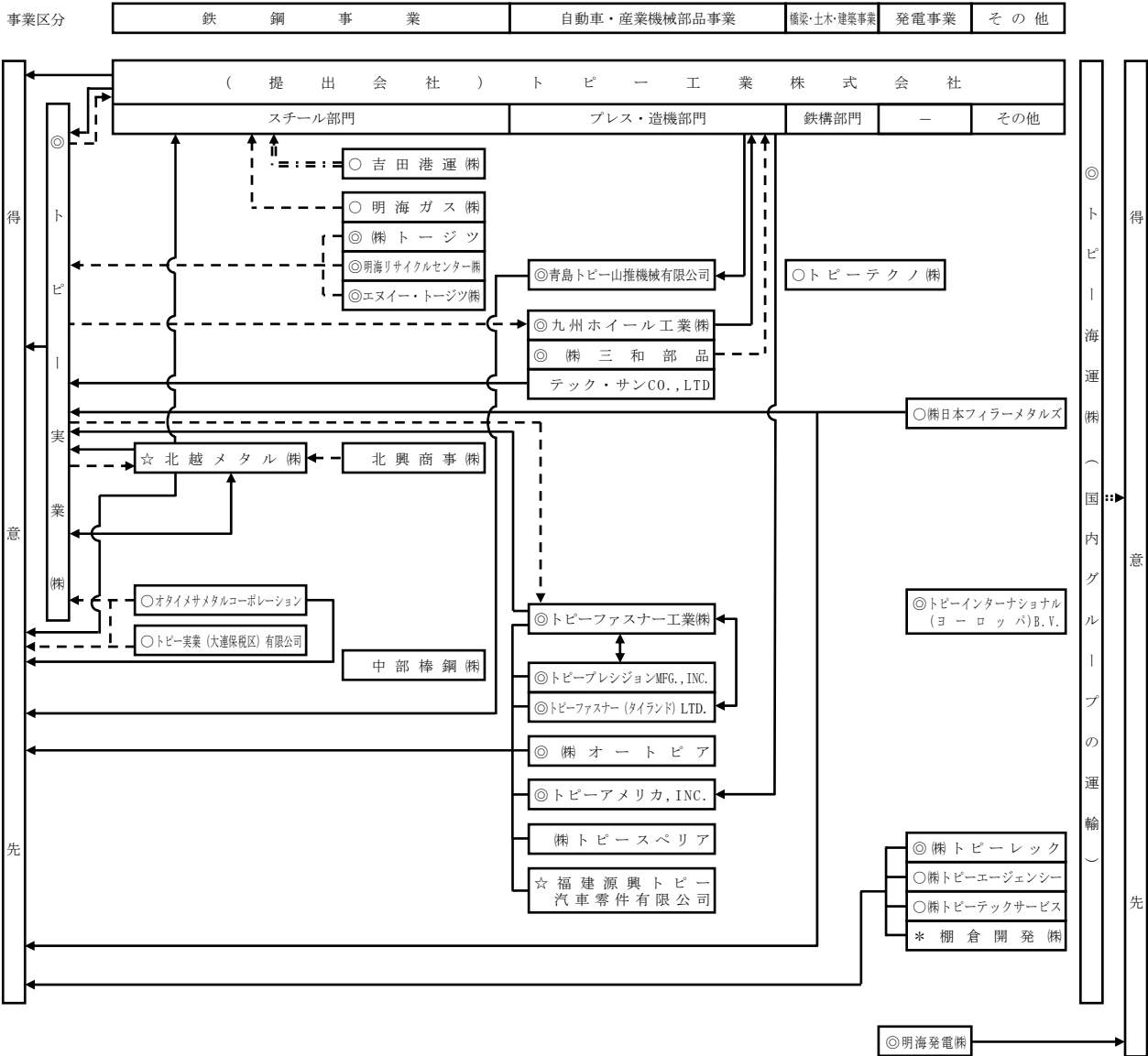
当期の期末配当金につきましては、一株につき4円を予定しております。これにより、中間配当金4円と合わせた年間配当金は、一株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、一株につき年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図

- 製品・半成工事
- - - 原材料・部品
- ≡≡≡≡ 運輸
- ◎印 連結子会社 16社
- *印 持分法適用非連結子会社 1社
- 印 持分法非適用非連結子会社 8社
- ☆印 持分法適用関連会社 2社
- 無印 持分法非適用関連会社 4社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社グループは2007年度から、3年間を見据えた中期連結経営計画（MS-2007）をスタートさせ、「新たな成長分野への一貫生産能力の増強」、「新製品・新生産方式の開発」、「連結経営の新たなステージへの発展」、「財務体質の強化」、「新たな利益配分方針」、「長期計画に基づいた施策の継続」の6つを主要施策に、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかり、株主様をはじめ、すべてのステークホルダーに満足いただくことを目指しております。また、総資産事業利益率（ROA）を経営管理指標として、連結経営強化によるグループ企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,813		14,493		△2,320
2. 受取手形及び売掛金	※5	62,027		56,129		△5,898
3. たな卸資産		31,398		34,397		2,999
4. 繰延税金資産		3,444		2,663		△780
5. その他		6,005		5,864		△141
貸倒引当金		△142		△107		35
流動資産合計		119,548	47.3	113,441	48.9	△6,106
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※6					
(1) 建物及び構築物		70,230		71,276		
減価償却累計額		△41,790	28,439	△43,196	28,079	△359
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	157,644		156,560		
減価償却累計額		△121,930	35,714	△122,469	34,091	△1,623
(3) 土地			18,330		18,624	294
(4) 建設仮勘定			898		1,573	674
(5) その他		38,690		37,939		
減価償却累計額		△34,257	4,433	△34,307	3,631	△801
有形固定資産合計		87,816	34.7	86,000	37.1	△1,815
2. 無形固定資産						
(1) その他			470		512	42
無形固定資産合計			470		512	42

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,6	38,962		26,888		△12,074
(2) 長期貸付金		572		528		△44
(3) 繰延税金資産		1,280		1,484		204
(4) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		16		27		10
(5) その他	※1	4,398		3,141		△1,256
貸倒引当金		△179		△138		41
投資その他の資産合 計		45,049	17.8	31,930	13.8	△13,118
固定資産合計		133,336	52.7	118,444	51.1	△14,892
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		3		1		△2
繰延資産合計		3	0.0	1	0.0	△2
資産合計		252,888	100.0	231,887	100.0	△21,001
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	57,970		48,824		△9,145
2. 短期借入金	※6	37,117		35,467		△1,650
3. 一年以内償還予定社 債		4,210		1,510		△2,700
4. 未払法人税等		3,066		1,379		△1,687
5. 製品保証引当金		83		59		△24
6. 工事損失引当金		—		54		54
7. その他	※5,6	16,373		14,425		△1,947
流動負債合計		118,820	47.0	101,720	43.9	△17,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債		9,460		13,250		3,790
2. 長期借入金	※6	19,789		17,950		△1,838
3. 繰延税金負債		8,446		3,822		△4,623
4. 退職給付引当金		3,350		4,066		716
5. 役員退職慰労引当金		1,103		1,092		△10
6. 定期修繕引当金		718		504		△213
7. 負ののれん		1,035		805		△230
8. その他	※6	5,896		5,457		△438
固定負債合計		49,798	19.7	46,950	20.2	△2,848
負債合計		168,619	66.7	148,670	64.1	△19,948
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		18,093	7.2	18,093	7.8	—
2. 資本剰余金		15,936	6.3	15,938	6.9	1
3. 利益剰余金		39,252	15.5	44,386	19.1	5,134
4. 自己株式		△102	△0.1	△135	△0.0	△33
株主資本合計		73,179	28.9	78,282	33.8	5,102
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		12,345	4.9	5,470	2.4	△6,875
2. 繰延ヘッジ損益		△10	△0.0	79	0.0	90
3. 為替換算調整勘定		△1,983	△0.8	△2,011	△0.9	△28
評価・換算差額等合計		10,351	4.1	3,538	1.5	△6,812
III 少数株主持分		738	0.3	1,396	0.6	657
純資産合計		84,269	33.3	83,217	35.9	△1,052
負債純資産合計		252,888	100.0	231,887	100.0	△21,001

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			285,058	100.0	296,629	100.0	11,571	
II 売上原価	※4		241,170	84.6	253,418	85.4	12,247	
売上総利益			43,888	15.4	43,211	14.6	△676	
III 販売費及び一般管理費	※1,4		30,714	10.8	30,323	10.3	△391	
営業利益			13,173	4.6	12,888	4.3	△285	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		38			121			
2. 受取配当金		554			497			
3. 持分法による投資利益		352			20			
4. 負ののれん償却額		114			229			
5. 損害保険金		1,117			—			
6. その他		536	2,715	1.0	262	1,131	0.4	△1,584
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,370			1,181			
2. 為替差損		25			396			
3. その他		627	2,022	0.7	657	2,235	0.7	213
経常利益			13,866	4.9		11,784	4.0	△2,082
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,470			151			
2. 投資有価証券売却益		3,451			94			
3. 匿名組合解散益		445			—			
4. その他		56	5,423	1.9	37	284	0.1	△5,139

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	25		10				
2. 固定資産除却損		404		470				
3. 投資有価証券売却損		—		30				
4. 投資有価証券評価損		—		145				
5. 子会社整理損		643		96				
6. 米国事業再編損	※6	4,003		—				
7. 役員退職金		152		—				
8. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		695		—				
9. 独占禁止法関連負担 金	※5	820		—				
10. その他		19	6,765	2.4	31	784	0.3	△5,981
税金等調整前当期純 利益			12,525	4.4		11,284	3.8	△1,240
法人税、住民税及び 事業税		5,682		4,282				
法人税等調整額		△1,112	4,570	1.6	424	4,706	1.6	135
少数株主利益 (控 除)			127	0.1		211	0.1	83
当期純利益			7,826	2.7		6,366	2.1	△1,460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,640	32,820	△329	66,224
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△767		△767
剰余金の配当			△661		△661
役員賞与(注)			△60		△60
当期純利益			7,826		7,826
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		1		1	3
株式交換による増減額		294		281	575
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高			92		92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	295	6,431	227	6,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,936	39,252	△102	73,179

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,763	—	△2,289	12,473	2,379	81,077
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△767
剰余金の配当						△661
役員賞与(注)						△60
当期純利益						7,826
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						3
株式交換による増減額						575
非連結子会社合併に伴う剰余金増加高						92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,417	△10	306	△2,121	△1,640	△3,762
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,417	△10	306	△2,121	△1,640	3,192
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,345	△10	△1,983	10,351	738	84,269

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,936	39,252	△102	73,179
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
当期純利益			6,366		6,366
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		1		10	12
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増加高			580		580
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高			△269		△269
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	5,134	△33	5,102
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,938	44,386	△135	78,282

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,345	△10	△1,983	10,351	738	84,269
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,542
当期純利益						6,366
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						12
連結子会社の増加に伴う株主資本等の増加高			30	30	431	1,043
持分法適用会社の増加に伴う株主資本等の増減高			75	75		△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,875	90	△134	△6,919	226	△6,693
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,875	90	△28	△6,812	657	△1,052
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,470	79	△2,011	3,538	1,396	83,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		12,525	11,284	△1,240
2. 減価償却費		10,445	10,721	275
3. 負ののれん償却額		△114	△229	△115
4. 貸倒引当金の増減額		21	△76	△97
5. 退職給付引当金の増減額		173	710	537
6. 役員退職慰労引当金の増減額		765	△26	△791
7. 製品保証引当金の増減額		△54	△24	30
8. 定期修繕引当金の増減額		493	△213	△706
9. 受取利息及び配当金		△593	△618	△25
10. 支払利息		1,370	1,181	△188
11. 為替差損益		△9	43	53
12. 持分法による投資損益		△352	△20	331
13. 有価証券及び投資有価証券の売却損益		△3,451	△64	3,386
14. 有価証券及び投資有価証券の評価損		—	145	145
15. 有形固定資産の売却損益及び除却損		△1,039	329	1,369
16. ゴルフ会員権の評価損		—	6	6
17. 損害保険金		△1,117	—	1,117
18. 匿名組合解散益		△445	—	445
19. 独占禁止法関連負担金		820	—	△820
20. 子会社整理損		643	96	△546
21. 米国事業再編損		4,003	—	△4,003
22. 売上債権の増減額		△5,501	5,486	10,988
23. たな卸資産の増減額		△4,501	△2,709	1,792
24. 仕入債務の増減額		10,056	△8,868	△18,924
25. その他資産負債の増減額		△1,876	1,703	3,580
26. 役員賞与の支払額		△60	—	60
小計		22,198	18,857	△3,341

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
27. 利息及び配当金の受取額		665	677	11
28. 利息の支払額		△1,386	△1,184	201
29. 損害保険金の受取額		462	654	192
30. 独占禁止法関連負担金の支出		△971	△378	593
31. 子会社整理に伴う支出		△358	△98	260
32. 米国事業再編に伴う支出		△128	△3,075	△2,946
33. 法人税等の支払額		△6,483	△6,047	436
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,999	9,405	△4,593
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れによる支出		△464	△399	64
2. 有価証券の取得による支出		—	△199	△199
3. 有価証券の売却による収入		—	199	199
4. 有形固定資産の取得による支出		△9,176	△9,868	△691
5. 有形固定資産の売却による収入		2,346	479	△1,866
6. 投資有価証券の取得による支出		△32	△532	△499
7. 投資有価証券の売却による収入		3,899	1,134	△2,765
8. 貸付けによる支出		△10	△49	△39
9. 貸付金の回収による収入		59	89	29
10. 無形固定資産の取得による支出		△14	△13	0
11. 無形固定資産の売却による収入		2	—	△2
12. 匿名組合解散に伴う配当金受取額		—	534	534
13. その他投資の取得による支出		△472	—	472
14. その他投資の回収による収入		0	177	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,862	△8,447	△4,584

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		2,252	1,044	△1,208
2. 長期借入れによる収入		5,430	4,400	△1,030
3. 長期借入金の返済による支出		△8,979	△9,173	△193
4. 社債の発行による収入		295	5,300	5,004
5. 社債の償還による支出		△5,710	△4,210	1,500
6. 自己株式の処分による収入		3	12	8
7. 自己株式の取得による支出		△50	△43	6
8. 配当金の支払額		△1,431	△1,542	△110
9. 少数株主への配当金の支払額		△21	△53	△32
10. その他		△6	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,217	△4,266	3,951
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		932	△82	△1,014
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,850	△3,391	△6,241
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		12,975	15,942	2,966
Ⅶ 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		115	—	△115
Ⅷ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		—	579	579
Ⅸ 現金及び現金同等物期末残高	※1	15,942	13,130	△2,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B. V. ・トピープレシジョンMFG., INC. ・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド) LTD. 及びトピーアメリカ, INC. (トピーコーポレーション) の14社。 トピーコーポレーションは、平成19年3月1日付けでトピーアメリカ, INC. に名称変更し、トピーインターナショナル, INC. は、米国事業の再編に伴い平成19年3月20日付けで解散しました。(なお、トピーインターナショナル, INC. は、損益計算書のみを連結しています。)</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。</p>	<p>(1) 連結子会社 トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B. V. ・トピープレシジョンMFG., INC. ・(株)三和部品・明海発電(株)・トピーファスナー(タイランド) LTD. ・トピーアメリカ, INC. ・エヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司の16社。 このうちエヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 1社 北越メタル(株)</p> <p>—————</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 (株)トピーエージェンシー</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 棚倉開発(株) 持分法適用関連会社 2社 北越メタル(株)・福建源興トピー汽車零件有限公司</p> <p>(2) 福建源興トピー汽車零件有限公司は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー（タイランド）LTD.については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、米国事業の再編に伴い連結上、トピーコーポレーション（名称変更後トピーアメリカ, INC.）は、平成19年3月1日に米国事業再編後新会社となるため平成18年1月1日から平成19年2月28日の14ヶ月間で決算を行い、トピーインターナショナル, INC.は、平成18年1月1日から解散した平成19年3月20日までの期間の損益を反映しています。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>トピープレジジョンMFG., INC.・トピーファスナー（タイランド）LTD.・トピーアメリカ, INC.・青島トピー山推機械有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>なお、トピーアメリカ, INC.は、平成19年3月1日の米国事業再編後新会社となったため、平成19年3月1日から平成19年12月31日の10ヶ月間で決算を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ) デリバティブ</p> <p> ……時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……同左</p> <p>ロ) デリバティブ</p> <p> ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
	<p>ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ……商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法</p> <p>半成工事 ……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の47.9%、機械装置及び運搬具の51.9%、その他の77.5%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="576 1317 946 1413"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年	<p>ハ) たな卸資産</p> <p>商品 ……同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>半成工事 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の48.1%、機械装置及び運搬具の53.7%、その他の81.2%が定率法により償却されています。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1050 1317 1420 1413"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～14年	その他	2～10年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～14年													
その他	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>② ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は83,542百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の連結子会社における役員及び執行役員の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内部規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員及び執行役員の在任期間にわたって、合理的に費用配分することにしたためです。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益は228百万円及び税金等調整前当期純利益は924百万円減少しています。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方と比べて、当中間連結会計期間は変更後の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益は114百万円及び税金等調整前中間純利益は810百万円多く計上しています。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ290百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これに伴い、従来より「社債発行費」は、繰延資産として計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より発生した「社債発行費」は、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しています。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>当連結会計年度より、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しています。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見積額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「損害保険金」は、前連結会計年度には営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害保険金」の金額は2百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金」は前連結会計年度には「その他資産負債の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他資産負債の増減額」に含まれている「損害保険金」の金額は、2百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「独占禁止法関連負担金」は前連結会計年度には「その他資産負債の増減額」に含めて表示していましたが、当連結会計年度にその支出が発生したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「独占禁止法関連負担金」の金額は、757百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「損害保険金」(当連結会計年度は42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金」は当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他資産負債の増減額」に含めていません。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他資産負債の増減額」に含まれている「損害保険金」の金額は、42百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ998百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※6 担保資産及び担保付債務		※6 担保資産及び担保付債務		
財団抵当又は担保に供している資産・金額		財団抵当又は担保に供している資産・金額		
	当該債務		当該債務	
工場 財団	建物及び構築物 8,967百万円	短期借入金 934百万円	建物及び構築物 8,299百万円	短期借入金 941百万円
	機械装置及び運搬具 14,974百万円	長期借入金 1,852百万円	機械装置及び運搬具 13,225百万円	長期借入金 2,197百万円
	土地 3,568百万円		土地 3,032百万円	
	その他(有形固定資産) 13百万円		その他(有形固定資産) 26百万円	
	計 27,524百万円		計 24,584百万円	
担保	建物及び構築物 5,171百万円	短期借入金 1,377百万円	建物及び構築物 4,266百万円	短期借入金 1,033百万円
	機械装置及び運搬具 5,289百万円	長期借入金 2,325百万円	機械装置及び運搬具 4,657百万円	長期借入金 1,461百万円
	土地 4,917百万円	その他(流動負債) 40百万円	土地 4,914百万円	その他(流動負債) 40百万円
	計 15,377百万円	その他(固定負債) 4,173百万円	計 13,838百万円	その他(固定負債) 3,891百万円
上記のほか投資有価証券2,231百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高1,050百万円)		上記のほか投資有価証券1,441百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。 (当連結会計年度末社内預金残高1,008百万円)		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,775	—	—	220,775
合計	220,775	—	—	220,775
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,618	106	1,331	394
合計	1,618	106	1,331	394

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加106千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,331千株は、株式交換に伴う交付による減少1,323千株及び単元未満株式の売渡しによる減少7千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	661	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	661	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,775	—	—	220,775
合計	220,775	—	—	220,775
自己株式				
普通株式(注)1、2	394	110	35	469
合計	394	110	35	469

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
2. 普通株式の自己株式数の減少35千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	661	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年9月11日 取締役会	普通株式	881	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	881	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,813</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,942</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、当社はトピー実業(株)及びトピー海運(株)の完全子会社化を目的とした株式交換を行い、代用自己株式を交付したことにより、資本剰余金及び自己株式が増減しています。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,813	預入期間が3か月を超える定期預金	△871	現金及び現金同等物	15,942	資本剰余金の増加額	294	自己株式の減少額	281	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,493</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,130</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性の増加により、エヌイー・トージツ(株)及び青島トピー山推機械有限公司が連結子会社となったことに伴う、連結開始時(期首)の資産及び負債の内訳は次の通りです。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,493	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,363	現金及び現金同等物	13,130	流動資産	808	固定資産	573	資産 合計	1,381	流動負債	295	固定負債	42	負債 合計	338
現金及び預金勘定	16,813																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△871																												
現金及び現金同等物	15,942																												
資本剰余金の増加額	294																												
自己株式の減少額	281																												
現金及び預金勘定	14,493																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,363																												
現金及び現金同等物	13,130																												
流動資産	808																												
固定資産	573																												
資産 合計	1,381																												
流動負債	295																												
固定負債	42																												
負債 合計	338																												

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	10,274	30,651	20,376	10,145	19,317	9,172
(2) 債券						
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	12	27	14	12	27	14
小計	10,286	30,678	20,391	10,157	19,344	9,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	247	171	△75	637	522	△114
(2) 債券						
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	247	171	△75	637	522	△114
合計	10,534	30,850	20,316	10,795	19,867	9,072

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,899	3,451	—	1,334	94	30

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,055	1,932

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社の一部が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲で行い、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社の一部のデリバティブ取引は、長期借入金債務について主に市場金利の変動による調達金利の変動リスクをヘッジすること、外貨建債権債務について為替レートの変動リスクをヘッジすること、金属原材料購入債務について商品相場の変動による原材料購入価格の変動リスクをヘッジすることを目的として利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引</p> <p>③ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社の一部が利用している金利スワップ取引は契約締結後の市場金利の変動によるリスクを有していますが、借入金本来有している市場金利変動によるリスクを相殺するものです。通貨先物為替予約及び通貨スワップは契約締結後の為替変動によるリスクを有していますが、この取引は貸借対照表の外貨建債権債務が本来保有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっています。商品先物取引は契約締結後の商品相場変動によるリスクを有していますが、金属原材料購入債務が本来有している商品相場変動によるリスクを相殺するものです。なお、当社及び連結子会社の一部のデリバティブ取引は、相手方の契約不履行によるリスクを回避するため格付けの高い銀行、商社に限定して取引を行っています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び連結子会社の一部では社内規定に則って金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引を実行しています。当該規定には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働くような体制をとっています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△16,135	△16,235
ロ. 年金資産	2,442	2,340
ハ. 退職給付信託	4,505	3,115
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△9,186	△10,779
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,352	2,073
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,514	4,896
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ)	△3,320	△3,809
チ. 前払年金費用	30	257
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△3,350	△4,066

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	978	1,020
ロ. 利息費用	360	360
ハ. 期待運用収益	△80	△87
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	306	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	350	329
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	294	276
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,209	2,195

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理)	主として15年	主として15年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	主として15年の定額法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,232	賞与引当金 1,205
定期修繕引当金 265	定期修繕引当金 192
役員退職慰労引当金 441	役員退職慰労引当金 437
投資有価証券評価損 9	投資有価証券評価損 9
会員権評価損 223	会員権評価損 194
未払事業税否認 246	未払事業税否認 101
退職給付引当金 1,328	退職給付引当金 1,520
退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294	退職給付信託設定に伴う資産抛 出額 294
繰越欠損金 757	繰越欠損金 1,749
未実現利益 1,281	未実現利益 1,365
子会社整理損 256	米国事業再編損 339
米国事業再編損 1,498	減損損失 95
減損損失 95	その他 <u>△232</u>
その他 1,590	繰延税金資産小計 7,274
繰延税金資産小計 9,523	評価性引当額 <u>△2,820</u>
評価性引当額 <u>△3,187</u>	繰延税金資産合計 4,453
繰延税金資産合計 6,336	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 <u>△238</u>
固定資産圧縮積立金 <u>△249</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△3,618</u>
事業革新設備等特別償却積立金 <u>△1</u>	その他 <u>△271</u>
エネルギー需給構造改革推進設 備特別償却積立金 <u>△15</u>	繰延税金負債合計 <u>△4,128</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△8,105</u>	繰延税金資産の純額 <u>325</u>
その他 <u>△1,685</u>	
繰延税金負債合計 <u>△10,058</u>	
繰延税金資産の純額 <u>△3,722</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 <u>△0.8</u>	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 <u>△0.2</u>
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
税効果未計上連結子会社の一時差異 <u>△5.7</u>	税効果未計上連結子会社の一時差異 <u>△0.7</u>
税効果未認識項目(役員退職慰労引 当金) 2.7	税効果未認識項目 <u>△1.3</u>
税効果未認識項目(繰越欠損金) <u>△1.5</u>	負ののれん償却額 <u>△0.8</u>
負ののれん償却額 <u>△0.4</u>	その他 <u>0.7</u>
その他 <u>△2.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.5</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(株式交換)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にするとともに、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式 544百万円

トピー海運株式会社の株式 16百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ①株式の種類及び交換比率

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー実業株式会社 0.5

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー海運株式会社 0.2

- ②交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

- ③交付株式数及びその評価額

1,323,582株 561百万円

- (3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ①負ののれん金額

1,150百万円

- ②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

- ③償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

(営業譲渡及び合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピーアメリカ, INC.	自動車・産業機械部品
トピーインターナショナルU. C. A., INC.	自動車・産業機械部品
トピープレジジョンMFG., INC.	自動車・産業機械部品
トピーインターナショナル, INC.	自動車・産業機械部品

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

米国市場において、同じセグメントに属する乗用車用スチールホイール事業と、鉱山向け大型ダンプトラック用ホイール事業及び建設機械用足回り部品事業を一つの会社組織に集約するため、トピーコーポレーションを存続会社として、トピーコーポレーションとトピーインターナショナルU. C. A., INC. を合併（これによりトピーコーポレーションは、トピーアメリカ, INC. に名称を変更しました。）するとともに、トピーインターナショナル, INC. の大型ダンプトラック用ホイール部門を、トピーアメリカ, INC. に営業譲渡しました。

これらの取引は、事業環境の変化に対応した一層的確かつ機敏な意思決定を可能にし、グループ戦略を共有化し共同の利益を追求する体制をより強固にすることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち同一の株主（企業）により支配されている子会社同士の営業譲渡及び合併

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,094	170,670	9,709	6,744	5,839	285,058	—	285,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,947	—	—	—	—	14,947	(14,947)	—
計	107,042	170,670	9,709	6,744	5,839	300,006	(14,947)	285,058
営業費用	97,794	164,055	10,149	6,451	5,009	283,460	(11,575)	271,884
営業利益又は営業損失(△)	9,248	6,615	△439	292	830	16,545	(3,372)	13,173
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	72,427	102,179	6,797	8,830	15,529	205,764	47,123	252,888
減価償却費	2,504	6,167	171	1,041	463	10,348	97	10,445
資本的支出	3,205	4,785	281	163	149	8,585	299	8,885

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,372百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,123百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しています。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業費用は「鉄鋼事業」が28百万円、「自動車・産業機械部品事業」が63百万円、「橋梁・土木・建築事業」が4百万円、「発電事業」が5百万円、「その他」が11百万円及び「全社」が115百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

また、この変更は下期から実施していますが、当中間連結会計期間は従来の方によった方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて営業費用は「鉄鋼事業」が14百万円、「自動車・産業機械部品事業」が31百万円、「橋梁・土木・建築事業」が2百万円、「発電事業」が2百万円、「その他」が5百万円及び「全社」が57百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	自動車・ 産業機械 部品事業 (百万円)	橋梁・ 土木・建築 事業 (百万円)	発電事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,874	166,971	9,679	8,120	5,984	296,629	—	296,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,338	—	—	—	—	18,338	(18,338)	—
計	124,212	166,971	9,679	8,120	5,984	314,968	(18,338)	296,629
営業費用	119,275	156,137	10,628	7,261	5,022	298,326	(14,584)	283,741
営業利益又は営業損失(△)	4,937	10,833	△948	858	962	16,642	(3,753)	12,888
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	74,083	97,374	4,723	7,982	15,183	199,347	32,539	231,887
減価償却費	2,910	6,071	185	917	466	10,550	170	10,721
資本的支出	2,516	7,599	48	31	325	10,521	386	10,907

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,753百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,539百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等です。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、減価償却費は「鉄鋼事業」が449百万円、「自動車・産業機械部品事業」が784百万円、「橋梁・土木・建築事業」が21百万円、「発電事業」が3百万円、「その他」が9百万円及び「全社」が18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しています。
- この変更に伴い、「橋梁・土木・建築事業」について営業費用は54百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,222	30,762	2,074	285,058	—	285,058
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,960	879	172	8,012	(8,012)	—
計	259,183	31,642	2,246	293,071	(8,012)	285,058
営業費用	241,628	32,797	1,733	276,159	(4,274)	271,884
営業利益又は営業損失(△)	17,554	△1,155	512	16,912	(3,738)	13,173
II 資産	199,160	18,690	3,041	220,892	31,996	252,888

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

3,372百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,123百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 前連結会計年度の各所在地別セグメントの売上高の割合は以下のとおりです。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

日本	米国	その他の地域	計
90.1%	9.3%	0.6%	100%

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から役員退職慰勞引当金を計上しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」については営業費用が228百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

また、この変更は下期から実施していますが、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、「日本」については営業費用が114百万円少なく、営業利益が同額多く計上しています。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,569	17,172	9,887	296,629	—	296,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,980	19	297	14,297	(14,297)	—
計	283,550	17,192	10,185	310,927	(14,297)	296,629
営業費用	268,133	16,998	9,081	294,212	(10,471)	283,741
営業利益	15,417	194	1,104	16,715	(3,826)	12,888
II 資産	197,835	13,211	6,667	217,714	14,172	231,887

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度

3,753百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,539百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用は1,288百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しています。

この変更に伴い、「日本」について営業費用は54百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	33,304	20,928	54,232
II 連結売上高 (百万円)			285,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	7.3	19.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米国	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	18,406	27,125	45,532
II 連結売上高 (百万円)			296,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	9.1	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. その他の区分に属する主な国 韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円03銭	1株当たり純資産額	371円40銭
1株当たり当期純利益金額	35円60銭	1株当たり当期純利益金額	28円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,826	6,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,826	6,366
期中平均株式数 (千株)	219,833	220,334

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,019		5,432		△1,586
2. 受取手形	※2,4	871		725		△146
3. 売掛金	※2	43,540		41,047		△2,493
4. 製品		5,119		6,211		1,091
5. 半製品		2,813		3,377		564
6. 原材料		2,514		3,281		766
7. 仕掛品		2,397		2,811		414
8. 半成工事		694		139		△555
9. 貯蔵品		2,766		3,237		471
10. 前渡金		11		236		225
11. 前払費用		412		458		46
12. 繰延税金資産		2,263		1,637		△626
13. 短期貸付金		120		—		△120
14. 未収入金	※2	4,461		4,993		532
15. その他		212		249		36
貸倒引当金		△42		△40		2
流動資産合計		75,176	40.6	73,799	43.1	△1,376

区分	注記 番号	第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		40,254		40,865			
減価償却累計額		△22,487	17,766	△23,499	17,366	△399	
(2) 構築物		12,168		12,543			
減価償却累計額		△9,068	3,100	△9,494	3,048	△51	
(3) 機械及び装置		110,168		111,563			
減価償却累計額		△85,565	24,603	△87,450	24,113	△489	
(4) 車両運搬具		310		334			
減価償却累計額		△263	46	△289	44	△2	
(5) 工具、器具及び備品		25,575		26,253			
減価償却累計額		△22,813	2,761	△23,921	2,331	△429	
(6) 土地			11,591		11,578	△13	
(7) 建設仮勘定			361		1,174	812	
有形固定資産合計			60,231	32.5	59,657	34.8	△573
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			83		83	—	
(2) ソフトウェア			0		—	△0	
(3) その他			30		30	—	
無形固定資産合計			114	0.0	114	0.1	△0

区分	注記 番号	第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		32,619		20,853		△11,765
(2) 関係会社株式		13,425		13,456		31
(3) 出資金		42		42		—
(4) 関係会社出資金		1,415		1,415		—
(5) 長期貸付金		87		67		△20
(6) 従業員長期貸付金		86		84		△1
(7) 関係会社長期貸付金		360		240		△120
(8) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		0		—		△0
(9) 長期前払費用		38		38		△0
(10) その他		1,896		1,626		△269
貸倒引当金		△111		△43		68
投資その他の資産合計	49,860	26.9	37,782	22.0	△12,078	
固定資産合計	110,207	59.4	97,554	56.9	△12,652	
資産合計	185,383	100.0	171,354	100.0	△14,029	

区分	注記 番号	第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2,4	2,324		2,271		△53
2. 買掛金	※2	42,657		40,633		△2,023
3. 短期借入金		8,200		10,700		2,500
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	6,551		3,832		△2,718
5. 一年以内償還予定社債		4,000		1,000		△3,000
6. 未払金	※1,2	5,927		5,339		△587
7. 未払費用	※2	2,879		2,786		△92
8. 未払法人税等		1,453		52		△1,400
9. 未払消費税等		270		—		△270
10. 前受金	※2	1,071		2,893		1,822
11. 預り金	※2	1,036		890		△146
12. 前受収益	※2	42		42		0
13. 製品保証引当金		83		59		△24
14. 従業員預り金	※1	1,050		1,008		△42
15. 設備関係支払手形		2		8		6
16. 工事損失引当金		—		54		54
17. その他		524		39		△485
流動負債合計		78,075	42.1	71,613	41.8	△6,462
II 固定負債						
1. 社債		8,000		12,000		4,000
2. 長期借入金	※1	15,192		13,352		△1,840
3. 繰延税金負債		8,543		3,915		△4,628
4. 設備関係長期未払金	※1	183		143		△40
5. 退職給付引当金		1,591		2,059		468
6. 役員退職慰労引当金		617		638		20
7. 長期預り金	※1,2	6,064		5,581		△482
8. 長期前受収益	※2	448		407		△40
固定負債合計		40,640	21.9	38,097	22.2	△2,542
負債合計		118,715	64.0	109,711	64.0	△9,004

区分	注記 番号	第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			18,093	9.8	18,093	10.6	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,638			15,638		—
(2) その他資本剰余金		297			299		1
資本剰余金合計			15,936	8.6	15,938	9.3	1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		377			359		△17
事業革新設備等特 別償却積立金		1			—		△1
繰越利益剰余金		20,410			22,027		1,617
利益剰余金合計			20,789	11.2	22,387	13.1	1,598
4. 自己株式			△97	△0.1	△130	△0.1	△33
株主資本合計			54,722	29.5	56,288	32.9	1,566
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			11,951	6.5	5,354	3.1	△6,597
2. 繰延ヘッジ損益			△5	△0.0	—	—	5
評価・換算差額等合計			11,946	6.5	5,354	3.1	△6,591
純資産合計			66,668	36.0	61,642	36.0	△5,025
負債純資産合計			185,383	100.0	171,354	100.0	△14,029

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		185,026	100.0		201,666	100.0	16,639
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		4,289			5,119			
2. 当期製品製造原価	※2	136,687			153,642			
3. 製品購入高	※3	18,592			22,682			
4. 他勘定より振替	※4	1,328			1,903			
計		160,898			183,347			
5. 他勘定へ振替	※5	1			18			
6. 製品期末たな卸高		5,119			6,211			
7. 原価差額		1,315	157,093	84.9	785	177,903	88.2	20,810
売上総利益			27,933	15.1		23,762	11.8	△4,170
III 販売費及び一般管理費	※6,7		18,521	10.0		17,952	8.9	△568
営業利益			9,411	5.1		5,809	2.9	△3,601
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※8	9			20			
2. 受取配当金	※9	3,033			1,405			
3. その他		350	3,394	1.8	69	1,496	0.7	△1,898
V 営業外費用								
1. 支払利息	※10	608			612			
2. 社債利息		212			219			
3. 為替差損		9			362			
4. 売掛債権流動化利息		131			188			
5. その他		223	1,186	0.6	207	1,591	0.8	405
経常利益			11,619	6.3		5,714	2.8	△5,905
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※11	1,433			0			
2. 貸倒引当金戻入額		3			4			
3. 投資有価証券売却益		3,440			—			
4. 関係会社清算益		—			12			
5. 匿名組合解散益		445			—			
6. 製品保証引当金戻入額		54			24			
7. 会員権売却益		—	5,377	2.9	1	41	0.0	△5,335

区分	注記 番号	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※12	22		—				
2. 固定資産除却損		388		450				
3. 投資有価証券評価損		—		142				
4. 子会社整理損		643		96				
5. 米国事業再編損	※13	6,692		—				
6. 役員退職金		128		—				
7. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		497		—				
8. 独占禁止法関連負担 金	※14	820		—				
9. その他		4	9,197	5.0	11	700	0.3	△8,497
税引前当期純利益			7,799	4.2		5,055	2.5	△2,743
法人税、住民税及び 事業税		2,774			1,543			
法人税等調整額		△299	2,475	1.3	372	1,915	0.9	△560
当期純利益			5,324	2.9		3,140	1.6	△2,183

(3) 株主資本等変動計算書

第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	事業革新設備等特別償却積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,638	1	15,640	412	50	16,490	16,953	△329	50,357	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△18		18	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△17		17	—		—	
事業革新設備等特別償却積立金の取崩(注)						△42	42	—		—	
事業革新設備等特別償却積立金の取崩						△6	6	—		—	
剰余金の配当(注)							△767	△767		△767	
剰余金の配当							△661	△661		△661	
役員賞与(注)							△60	△60		△60	
当期純利益							5,324	5,324		5,324	
自己株式の取得									△50	△50	
自己株式の処分			1	1					1	3	
株式交換による増減額			294	294					281	575	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	295	295	△35	△48	3,920	3,835	232	4,364	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,638	297	15,936	377	1	20,410	20,789	△97	54,722	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,237	—	14,237	64,595
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
事業革新設備等特別償却積立金の取崩(注)				—
事業革新設備等特別償却積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△767
剰余金の配当				△661
役員賞与(注)				△60
当期純利益				5,324
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				3
株式交換による増減額				575
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,285	△5	△2,291	△2,291
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,285	△5	△2,291	2,073
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,951	△5	11,946	66,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	事業革新積立金 特別償却設備等	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,638	297	15,936	377	1	20,410	20,789	△97	54,722
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△17		17	—		—
事業革新設備等特別償却積立金の取崩						△1	1	—		—
剰余金の配当							△1,542	△1,542		△1,542
当期純利益							3,140	3,140		3,140
自己株式の取得									△43	△43
自己株式の処分			1	1					10	12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	△17	△1	1,617	1,598	△33	1,566
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,093	15,638	299	15,938	359	—	22,027	22,387	△130	56,288

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,951	△5	11,946	66,668
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
事業革新設備等特別償却積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,542
当期純利益				3,140
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,597	5	△6,591	△6,591
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,597	5	△6,591	△5,025
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,354	—	5,354	61,642

重要な会計方針

項目	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法によっています。 半成工事 ……個別法による原価法によっています。 貯蔵品 ……ローンは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。	製品・半製品・原材料・仕掛品 ……同左 半成工事 ……同左 貯蔵品 ……同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・機械及び装置 スチール部門、鉄構部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 12～14年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産 同左

項目	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しています。	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. 収益の計上基準	一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。 工事進行基準による売上高 4,682百万円	一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。 工事進行基準による売上高 4,188百万円
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,673百万円です。 なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (企業結合に係る会計基準) 当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。 (役員退職慰労引当金) 役員及び執行役員の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期より内部規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたこと、また「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、役員賞与が費用処理されるようになったこと、さらに期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員及び執行役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにしたためです。 この変更により、当期発生額119百万円は一般管理費へ、過年度分相当額497百万円は特別損失に計上していません。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は119百万円、税引前当期純利益は617百万円減少しています。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会同報告委員会第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は59百万円、税引前中間純利益は557百万円多く計上されています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ230百万円減少しています。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する会計基準)</p> <p>当期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これに伴い、従来より「社債発行費」は、繰延資産として計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当期より発生した「社債発行費」は、支出時に全額費用処理しています。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しています。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>当期より、受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を工事損失引当金として計上しています。</p> <p>この変更は、受注環境の変化等により、当該損失見積額に重要性が増したこと、また、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ54百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「売掛債権流動化利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「売掛債権流動化利息」の金額は76百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記していました「短期貸付金」(当期末残高120百万円)は、資産の総額の100分の1以下ですので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当期より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ823百万円減少しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第113期 (平成19年3月31日)				第114期 (平成20年3月31日)					
※1 (1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供していません。				※1 (1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供していません。					
財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務		財団抵当又は担保に供している資産・金額		当該債務			
工場 財団	建物	5,869百万円	一年以内返済予定長期借入金	工場 財団	建物	5,494百万円	一年以内返済予定長期借入金		
	構築物	1,686百万円	301百万円		構築物	1,467百万円	177百万円		
	機械及び装置	13,613百万円	長期借入金		510百万円	機械及び装置	11,935百万円	長期借入金	
	土地	3,231百万円			土地	2,694百万円			
	計	24,400百万円			計	21,592百万円			
担保	建物	4,593百万円	未払金	40百万円	担保	建物	3,728百万円	未払金	40百万円
	土地	1,382百万円	設備関係長期未払金			土地	1,379百万円	設備関係長期未払金	
	計	5,975百万円	183百万円	計		5,107百万円	143百万円		
			長期預り金	3,990百万円				長期預り金	3,748百万円
(2) 投資有価証券のうち2,231百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 1,050百万円)				(2) 投資有価証券のうち1,441百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。 (当期末社内預金残高 1,008百万円)					
(3) 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額 機械及び装置 12百万円									
※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 受取手形 60百万円 売掛金 11,994百万円 未収入金 2,213百万円 支払手形 1百万円 買掛金 15,432百万円 未払金 2,712百万円 上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は、2,378百万円です。				※2 関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。 受取手形 48百万円 売掛金 13,214百万円 未収入金 2,881百万円 買掛金 16,254百万円 未払金 1,957百万円 上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は、1,887百万円です。					

第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)																																										
3 債務の保証		3 債務の保証																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トピー実業(株)</td> <td>支払債務</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>トピーアメリカ, INC.</td> <td>支払債務</td> <td>3,765百万円</td> </tr> <tr> <td>トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,328百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	種類	金額	トピー実業(株)	支払債務	39百万円	トピーアメリカ, INC.	支払債務	3,765百万円	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	100百万円	明海発電(株)	借入債務	1,820百万円	従業員	借入債務	1,603百万円	合計		7,328百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トピー実業(株)</td> <td>支払債務</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.</td> <td>借入債務</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>明海発電(株)</td> <td>借入債務</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>福建源興トピー自動車零件有限公司</td> <td>支払債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>借入債務</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,577百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	種類	金額	トピー実業(株)	支払債務	31百万円	トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	20百万円	明海発電(株)	借入債務	1,000百万円	福建源興トピー自動車零件有限公司	支払債務	150百万円	従業員	借入債務	1,376百万円	合計		2,577百万円
被保証者	種類	金額																																										
トピー実業(株)	支払債務	39百万円																																										
トピーアメリカ, INC.	支払債務	3,765百万円																																										
トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	100百万円																																										
明海発電(株)	借入債務	1,820百万円																																										
従業員	借入債務	1,603百万円																																										
合計		7,328百万円																																										
被保証者	種類	金額																																										
トピー実業(株)	支払債務	31百万円																																										
トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	借入債務	20百万円																																										
明海発電(株)	借入債務	1,000百万円																																										
福建源興トピー自動車零件有限公司	支払債務	150百万円																																										
従業員	借入債務	1,376百万円																																										
合計		2,577百万円																																										
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 195百万円 支払手形 486百万円</p>																																												

(損益計算書関係)

第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	※1 関係会社への売上高 45,747百万円
※2 関係会社からの原材料購入高 35,121百万円	※2 関係会社からの原材料購入高 47,482百万円
※3 関係会社からの製品購入高 11,352百万円	※3 関係会社からの製品購入高 13,577百万円
※4 原材料、半製品等の振替高です。	※4 原材料、半製品等の振替高です。
※5 販売費及び一般管理費への振替高です。	※5 販売費及び一般管理費への振替高です。
※6 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約53%、47%です。 運送費 7,441百万円 従業員給与手当 4,406百万円 退職給付費用 836百万円 役員退職慰労引当金繰入額 119百万円 福利厚生費 663百万円 旅費交通費 700百万円 減価償却費 160百万円 その他 4,193百万円 計 18,521百万円	※6 販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約54%、46%です。 運送費 7,528百万円 従業員給与手当 4,270百万円 退職給付費用 795百万円 役員退職慰労引当金繰入額 128百万円 福利厚生費 627百万円 旅費交通費 665百万円 減価償却費 235百万円 その他 3,701百万円 計 17,952百万円
※7 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,997百万円です。	※7 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,571百万円です。
※8 関係会社受取利息 45百万円	※8 関係会社受取利息 17百万円
※9 関係会社受取配当金 2,607百万円	※9 関係会社受取配当金 945百万円
※10 関係会社支払利息 26百万円	※10 関係会社支払利息 23百万円
※11 建物 15百万円 機械及び装置 5百万円 土地 1,412百万円	※11 土地 0百万円
※12 機械及び装置 21百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	—————
※13 米国事業再編損は米国子会社の再編に伴う関係会社株式評価損及び子会社清算損です。	—————
※14 独占禁止法関連負担金は、鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反に伴う罰金の確定額及び違約金等の見込額です。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

第113期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	1,618	106	1,365	359
合計	1,618	106	1,365	359

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加106千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,365千株は、株式交換に伴う交付による減少1,358千株及び単元未満株式の売渡しによる減少7千株です。

第114期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	359	110	35	434
合計	359	110	35	434

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加110千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式数の減少35千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

第113期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	2,941百万円	2,181百万円

第114期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,540百万円	780百万円

(税効果会計関係)

第113期 (平成19年3月31日)	第114期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,116	賞与引当金 1,076
事業税否認 147	退職給付引当金 821
退職給付引当金 634	役員退職慰労引当金 254
役員退職慰労引当金 246	関係会社株式評価損 373
関係会社株式評価損 373	減損損失 95
子会社整理損 256	会員権評価損 154
減損損失 95	退職給付信託設定に伴う資産抛出額 294
会員権評価損 137	その他 667
退職給付信託設定に伴う資産抛出額 294	繰延税金資産小計 3,740
その他 865	評価性引当額 △793
繰延税金資産小計 4,169	繰延税金資産合計 2,947
評価性引当額 △834	繰延税金負債
繰延税金資産合計 3,335	固定資産圧縮積立金 △238
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △3,553
固定資産圧縮積立金 △250	その他 △1,434
事業革新設備等特別償却積立金 △0	繰延税金負債合計 △5,225
その他有価証券評価差額金 △7,930	繰延税金資産の純額 △2,278
その他 △1,434	
繰延税金負債合計 △9,616	
繰延税金資産の純額 △6,280	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.8
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.6
税効果未認識項目(役員退職慰労引当金) 2.8	税効果未認識項目 △0.8
その他 △0.7	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(企業結合等関係)

第113期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トピー実業株式会社	鉄鋼、自動車・産業機械部品、橋梁・土木・建築、その他
トピー海運株式会社	鉄鋼

- (2) 企業結合の法的形式
共通支配下の取引

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

トピー工業株式会社が、株式交換等によりトピー実業株式会社及びトピー海運株式会社を完全子会社化しました。

これは事業環境の変化に対応した的確かつ機敏な意思決定を確実にし、共同の利益を追求する体制を強固にするとともに、グループ全体の経営資源をより効率的に投入することを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価の内訳

株式交換による取得の対価

トピー実業株式会社の株式 558百万円

トピー海運株式会社の株式 16百万円

なお、取得原価は株式交換の合意公表日直前5日間の平均株価を基礎に算定しています。

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ①株式の種類及び交換比率

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー実業株式会社 0.5

普通株式 トピー工業株式会社 1 : トピー海運株式会社 0.2

- ②交換比率の算定方法

トピー工業株式会社については市場株価法、トピー実業株式会社及びトピー海運株式会社についてはディスカウントキャッシュフロー法、配当還元法による結果を総合的に勘案して算定しました。

- ③交付株式数及びその評価額

1,358,045株 575百万円

第114期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円47銭	1株当たり純資産額	279円76銭
1株当たり当期純利益金額	24円22銭	1株当たり当期純利益金額	14円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,324	3,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,324	3,140
期中平均株式数(千株)	219,850	220,368

(重要な後発事象)

第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社鉄構部門を分社化することを決定し、当社の100%子会社であるトピーテクノ(株)と分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 分社化の目的

橋梁業界はここ数年、公共事業関係費の抑制が継続した結果、総発注量は大きく減少し、競争が激化しています。これまで当社は、厳しい市場環境下で生き残るための施策を展開してまいりました。

今後、より一層コスト競争力を強化するとともに、事業環境や業界再編の動きに対応した意思決定を的確かつ機敏に行う自立的な経営体制を構築するため、鉄構部門を分社化することを決定いたしました。

(1) 事業内容

当社の鉄構部門

(橋梁・土木・建築事業セグメント)

(2) 平成20年3月期の売上高

	鉄構部門(a)	当社全体の実績(b)	比率(a/b)
売上高	6,186百万円	201,666百万円	3.07%

(3) 分割する予定の資産・負債の内容(平成20年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	4,016百万円	流動負債	3,566百万円
固定資産	1,323百万円	固定負債	—
合計	5,339百万円	合計	3,566百万円

(注) 分割する予定の資産、負債の金額は、平成20年3月31日現在の金額のため、実際に分割する金額と異なる可能性があります。

2. 会社分割の形態

トピー工業(株)を分割会社とし、トピーテクノ(株)を承継会社とする分社型（物的）吸収分割です。

3. 承継会社の概要

(1) 名称 トピーテクノ(株)（平成20年7月1日にトピー鉄構株式会社に商号変更する予定です。）

(2) 資産・負債及び純資産の額（平成20年3月31日現在）

資産		負債及び純資産	
項目	金額	項目	金額
流動資産	35百万円	資本金	40百万円
固定資産	3百万円	利益剰余金	△2百万円
合計	38百万円	合計	38百万円

(3) 従業員数 2名

4. 会社の分割の時期

吸収分割の効力発生日 平成20年7月1日

(注) 当社は、会社法第784条第3項に基づき株主総会の承認を得ずして本件をなすものとし、トピーテクノ(株)は、会社法第795条に基づき株主総会の承認を得て本件分割をなすものとします。

5. その他の重要な事項

(1) 本分割により増加する資本金は4億1千万円とし、本分割後の資本金は4億5千万円とします。

(2) 本分割により増加する資本準備金の額は、本件分割により承継する財産の額から承継する債務の額及び資本金の増加額を控除した額とします。

6. その他

(1) 役員の変動(6月27日付)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動(3月18日公表済み)

1) 新任取締役候補

新役職名<委嘱業務>	氏名	現役職名
取締役 <自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長>	金森 豊	執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、 プレス事業部長
取締役 <サインシステム部長>	黒田 郁夫	執行役員サインシステム部長

2) 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
取締役相談役	杉山 修美	相談役
取締役	溝口 忠	常任顧問
取締役	廣川 信一	顧問、棚倉開発(株)代表取締役社長
取締役	青柳 達	顧問

3) 再任予定監査役

現役職名	氏名
社外監査役	玉置 美一
社外監査役	阿部 一誠

【本件に関するお問い合わせ先】総務部長 熊澤 智 tel. 03-3493-0777